

[057_03/04] 経済学研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4492914>

出版情報：経済学研究. 57 (3/4), 1992-08-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



序

津守常弘教授は、平成2年2月10日に華甲の歳を迎えられた。九州大学経済学会は心から祝意を表し、ここに記念論文集を刊行する。

津守教授は昭和28年6月大阪商科大学を御卒業後数年を経た後、京都大学大学院経済学研究科で会計学を専攻され、研究者としての道を歩まれることになった。立命館大学経営学部専任講師、助教授（経営財務論担当）を経て、昭和45年10月に本学助教授に就任、昭和49年6月に教授に昇任され、昭和60年3月まで原価計算論を担当された。昭和60年4月、大講座制への再編に伴って、企業計算講座（会計情報担当）に移られ、今日に至っている。

教授は、利益計算の問題を企業会計の制度的性格という視点から分析し直す必要があるという斬新な問題意識をもって、その研究生活を始められ、配当可能利益概念の変遷過程の歴史的解明、ドイツ動態論及びアメリカ近代会計理論の研究へと進まれた。それらの分析が後に財務諸表公開制度に関する傑出した諸労作へと繋がっていく。教授の研究方法は、独自の「財務諸表公開」理論から出発して、企業会計を規制回避形態の三重の組合せ構造からなる「制度的枠組み」と重層的な「利益計算構造」との矛盾構造＝発展構造として理解しようとするものである。教授がその御研究の中でとくに強調されてきた点は、「公開」が会計計算の内容を規定するという顛倒的な関係、「規制」と「規制回避」ないし「規制利用」との矛盾が企業会計に与えている影響並びにこれらを必然たらしめる社会的構造である。このような教授の御研究及び分析視座は、常に学界に新風を吹き込んできたと言えよう。

学会においては、日本会計研究学会評議員・学会賞審査委員、国際会計研究学会理事、日本会計史学会理事をはじめ要職を歴任され、日本会計研究学会の統一論題報告（昭和56年、昭和61年）、会計理論学会統一論題報告（昭和62年）、日本経営財務研究学会統一論題報告（平成3年）および会計史世界会議基調講演（平成4年）などの学会活動を通じて学問研究の発展に寄与され、昭和63年には日本会計研究学会賞を受賞されている。その間、教授の御研究におけるスタンスの広さと洞察の深さ、および春風秋霜なお人柄に惹かれて、関東や関西から多彩な研究者が九州を訪ね、研究交流を厚くしている。また、社会的活動においても、九州大学出版会の理事長その他を歴任され、大学人としての職責を真摯に果たされている。教授は、学内行政においても評議員その他の要職を歴任され、九州大学及び経済学部の発展に大きく貢献されている。

ここに経済学部の同僚、学内関係部局の教官、ならびに教授に師事し学界で活躍中の4人の学究の論稿を得て、記念論文集を献呈できることは、一同の大きな喜びである。御還暦を迎えられて、さらに学問に対する情熱を燃やしておられる教授の還暦記念論文集を編むことができたことは、誠に慶ばしい限りであり、教授の一層の御健康と御活躍を祈念する次第である。

平成4年4月

九州大学経済学会長

児玉正憲